

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	33,864,167						33,343,993
市町村名	三島市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	33,067,404	32,890,715	経常収支比率	81.7	82.1		
					首都	×	歳入歳出差引	796,763	453,278	(※1)	( 89.2 )	( 89.7 )		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	35,016	18,837	標準財政規模	20,614,461	20,384,869		
					中部	○	実質収支	761,747	434,441	財政力指数	0.90	0.90		
人口	22年国調(人)	111,838	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	327,306	-312,874	公債費負担比率	14.9	14.6		
	17年国調(人)	112,241			山振	×	積立金	31,089	359	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	112,552	第1次	17年国調	1,462	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	111,394		22年国調	1,230	1,462	指数表選定	○	実質単年度収支	358,395	-312,515	実質公債費比率	7.2	7.8
	25.03.31(人)	112,632	第2次	17年国調	2.6						将来負担比率	21.9	27.9	
	うち日本人(人)	111,386		15,173	16,622							資金不足比率(※4)	-	-
	増減率(%)	-0.1	第3次	28.3	29.6									
	うち日本人(%)	0.0		37,181	37,644									
面積(km <sup>2</sup> )	62.13		69.4	67.1										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,800													
世帯数(世帯)	44,620													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	37,939,464	37,793,150				
	市区町村長	1	9,000	一般職員	694	2,197,898	3,167	うち公的資金	28,230,187	27,595,198				
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	120	360,240	3,002	債務負担行為額(支出予定額)	9,884,499	6,398,528				
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	40	126,520	3,163	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,950	教育公務員	62	196,444	3,168	土地開発基金現在高	528,215	577,373				
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	積立金	1,316,951	1,285,862				
	議会議員	22	4,100	合計	756	2,394,342	3,167	現在高	-	-				
				ラスパイレズ指数			101.8	その他特定目的基金	1,582,583	1,322,839				
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等	三島函南広域行政組合	地方公社・第三セクター等	エフエムみしま・かなみ	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(10) 三島函南広域行政組合		(19) エフエムみしま・かなみ				
(2) 墓園事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(9) 楽寿園特別会計		(11) 静岡県後期高齢者医療広域連合		(20) みしまづくり				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(12) 静岡地方税滞納整理機構		(21) 三島市土地開発公社	○			
		(6) 駐車場事業特別会計						(13) 箱根山御山組合						
								(14) 三島市外五ヶ市町箱根山組合						
								(15) 三島市外五ヶ市町箱根山林組合						
								(16) 箱根山禁伐林組合						
								(17) 箱根山殖産林組合						
								(18) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)						

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,237,559	50.9	16,001,400	82.8	普通税	16,001,400	92.8	79,117	
地方譲与税	250,702	0.7	250,702	1.3	法定普通税	16,001,400	92.8	79,117	
利子割交付金	44,350	0.1	44,350	0.2	市町村民税	8,118,882	47.1	79,117	
配当割交付金	72,655	0.2	72,655	0.4	個人均等割	169,167	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	127,099	0.4	127,099	0.7	所得割	6,759,863	39.2	-	
地方消費税交付金	1,056,255	3.1	1,056,255	5.5	法人均等割	310,187	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	51,629	0.2	51,629	0.3	法人税割	879,665	5.1	79,117	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,939,792	40.3	-	
自動車取得税交付金	93,516	0.3	93,516	0.5	うち純固定資産税	6,910,886	40.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	172,506	1.0	-	
地方特例交付金	73,027	0.2	73,027	0.4	市町村たばこ税	770,220	4.5	-	
地方交付税	1,641,921	4.8	1,410,898	7.3	釧産税	-	-	-	
普通交付税	1,410,898	4.2	1,410,898	7.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	231,016	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税(一般財源計)	7	0.0	-	-	目的税	1,236,159	7.2	-	
交通安全対策特別交付金	25,873	0.1	25,873	0.1	法定目的税	1,236,159	7.2	-	
分担金・負担金	470,501	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	
使用料	555,973	1.6	59,970	0.3	事業所税	-	-	-	
手数料	149,019	0.4	1,528	0.0	都市計画税	1,236,159	7.2	-	
国庫支出金	4,187,458	12.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
都道府県支出金	2,618,003	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
財産収入	67,141	0.2	13,582	0.1	合計	17,237,559	100.0	79,117	
寄附金	27,172	0.1	-	-					
繰入金	192,419	0.6	-	-					
繰越金	453,278	1.3	-	-					
諸収入	1,149,217	3.4	35,799	0.2					
地方債	3,319,400	9.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,767,900	5.2	-	-					
歳入合計	33,864,167	100.0	19,318,283	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	99.1	95.1
	市町村民税	98.9	94.6
	純固定資産税	99.1	96.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,621,578	実質収支	589,822
下水道	759,398	再差引収支	400,023
観光施設	127,834	加入世帯数(世帯)	18,078
駐車場整備	72,000	被保険者数(人)	30,689
上水道	8,054	被保険者1人当り	102
国民健康保険	695,156	保険税(料)収入額	72
その他	1,959,136	国庫支出金	264
		保険給付費	264

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	294,430	0.9	5,139	294,430	
総務費	3,401,105	10.3	80,343	2,936,044	
民生費	11,500,583	34.8	216,926	5,849,720	
衛生費	3,128,790	9.5	274,759	2,682,214	
労働費	1,105,906	3.3	-	761,005	
農林水産業費	334,642	1.0	133,613	237,271	
商工費	546,197	1.7	71,653	515,566	
土木費	3,312,245	10.0	1,755,051	1,897,487	
消防費	1,719,495	5.2	213,468	1,141,503	
教育費	4,001,939	12.1	641,780	3,437,269	
災害復旧費	5,900	0.0	-	5,900	
公債費	3,716,172	11.2	-	3,608,882	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,067,404	100.0	3,392,732	23,367,291	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	17,356,084	52.5	11,862,190	11,062,388	52.5	
人件費	6,710,636	20.3	6,049,854	5,890,074	27.9	
うち職員給	4,183,097	12.7	3,565,310	-	-	
扶助費	6,929,321	21.0	2,203,499	1,563,477	7.4	
公債費	3,716,127	11.2	3,608,837	3,608,837	17.1	
元利償還金	3,715,726	11.2	3,608,436	3,608,436	17.1	
内訳	うち元金	3,173,086	9.6	3,089,322	3,089,322	14.7
	うち利子	542,640	1.6	519,114	519,114	2.5
	一時借入金利子	401	0.0	401	401	0.0
その他の経費	12,312,688	37.2	10,576,795	6,175,231	29.3	
物件費	5,823,272	17.6	4,997,098	2,785,651	13.2	
維持補修費	186,373	0.6	179,569	179,569	0.9	
補助費等	1,532,408	4.6	1,350,911	628,314	3.0	
うち一部事務組合負担金	144,722	0.4	144,722	81,478	0.4	
繰出金	3,613,524	10.9	3,258,200	2,581,697	12.2	
積立金	396,094	1.2	30,000	-	-	
投資・出資金・貸付金	761,017	2.3	761,017	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	3,398,632	10.3	928,306	-	-	
うち人件費	142,854	0.4	118,836	-	-	
内訳	普通建設事業費	3,392,732	10.3	922,406	-	
	うち補助	1,315,120	4.0	57,590	-	
	うち単独	1,949,779	5.9	834,683	-	
	災害復旧事業費	5,900	0.0	5,900	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	33,067,404	100.0	23,367,291	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 静岡県三島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,899	33,108	791	756	192	37,939	
2 墓園事業特別会計	10	4	6	6	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

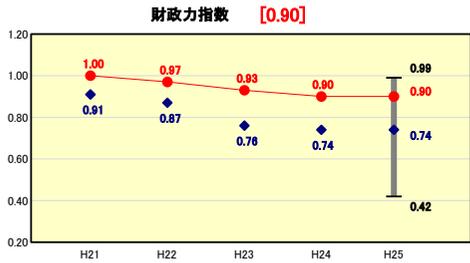
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	112,552人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	111,394人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	62.13 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	33,864,167千円	将来負担比率	21.9 %
歳出総額	33,067,404千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-3
実質収支	761,747千円	(年度毎)	H24 III-3 H25 III-3
標準財政規模	20,614,461千円		
地方債現在高	37,939,464千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

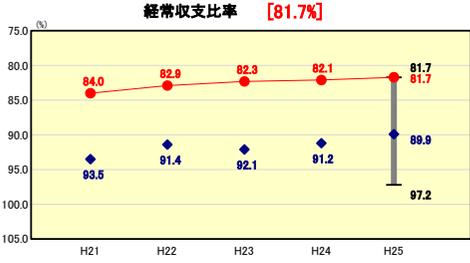
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

平成25年度の財政力指数は0.90であり、これは類似団体平均(0.74)を上回っている。単年度の財政力指数では、平成23年度が0.898、平成24年度が0.897、平成25年度が0.905となっている。平成25年度の普通交付税算定においては、基準財政収入額はたばこ税等の増加により、対前年度225,253千円の増加となった。基準財政需要額は個別算定経費、地域元気づくり推進費等の増加により、対前年度123,947千円の増加となった。平成22年度から下降傾向が続いていたが、これらの要因により、単年度の財政力指数は0.008ポイント上昇した。今後も市税の回収強化などにより収収の確保に

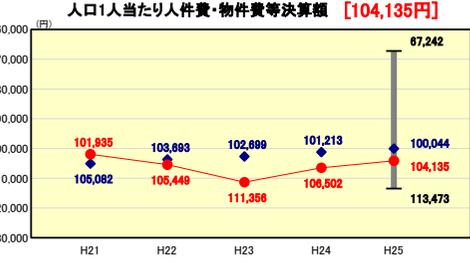
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

平成25年度の経常収支比率は81.7%であり、これは類似団体平均(89.9%)を下回っている。近年の傾向としては、平成20年度の84.1%をピークに平成13年度から続いた経常収支比率の上昇が下降傾向に転じている。平成24年度との比較では、0.4ポイントの減少となった。これは、扶助費、公債費の増などに起因する経常経費充当一般財源の増があったものの、市税、株式等譲渡所得割交付金等の増などに起因する経常一般財源の増が影響したことによる。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の抑制に努めるとともに、市税を中心とした自

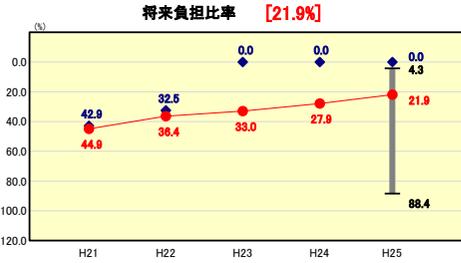
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して4,091円上回っている。人件費は臨時特例による給料の減や地方公務員共済組合等負担金の減により全体で3.0%の減となった。物件費は予防接種委託料や新卒未就職者等就職応援業務委託料等の減などの影響から減少している。今後も職員給の適正化や各種事務経費等の削減によりコストの削減を図っていく。

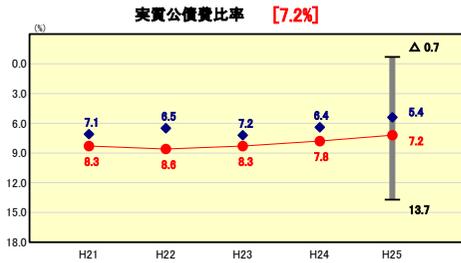
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

標準財政規模の増加により分母が増大し、地方債現在高は増加しているものの、主に下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額の減少及び基準財政需要額算入見込額の増加により分子は減少している。これらの影響から将来負担比率は6.0ポイント改善することとなった。今後も健全財政の堅持に特に留意し、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め事業の推進を図る。

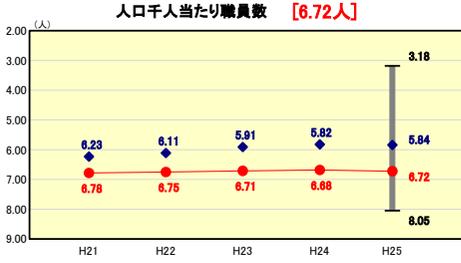
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

第4次三島市総合計画のもと、大規模事業の適切な選択の結果、類似団体平均は上回っているものの、前年度に比べ0.6ポイントの減少となっている。しかし、25年度よりごみ処理施設整備事業に着手するなど償還額の増加要因があるため、投資的事業については今後も取捨選択を行い、市債の新規発行額を計画的に管理していく。

#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

平成26年4月1日現在普通会計職員は756人(平成26年度地方公共団体定員管理調査による)(教育長を除く)で、昨年より3人増加となっている。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.88上回っている。当市の場合、幼稚園が11園で、幼稚園職員が54人であるが、他市と比較すると、幼稚園数、幼稚園職員数がともに多いことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

平成26年4月1日現在101.8であり、臨時特例法終了に伴い、昨年度比で9.2減少している。類似団体と比べ2.0上回っている主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。年々、ラスパイレス指数の算出数値となる給料月額は減少傾向であるが、国家公務員の給料は昇給抑制等、当市以上に減少しているため、相対的に高額となっている。今後数年間は団塊世代の退職により職員構成が入れ替わることによって、適正化されていくものと考えられる。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県三島市

## 経常収支比率の分析

人口	112,552	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	111,394	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	62.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	33,864,167	千円	将来負担比率	21.9	%
歳出総額	33,067,404	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-3	
実質収支	761,747	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,614,461	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



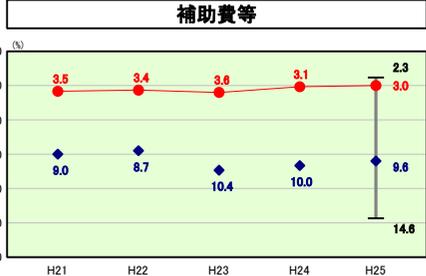
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.2ポイント減少しており、類似団体平均との比較では、1.8ポイント下回っている。類似団体と比較して、臨時職員の賃金は高い水準にあるが、職員の削減や指定管理委託などを推進し引き続き人件費の抑制を図ることから、代替となる臨時職員に係る物件費についても上昇が見込まれる。



#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、平成25年度において27.9%と類似団体平均と比較して高い水準にある。高水準の要因としては、保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが挙げられる。また、定年退職者の増加により退職金が増加しているが、職員の定員削減については、計画を上回るペースで進んでおり、経費の削減に繋がっているため、継続して人件費の抑制に努めたい。



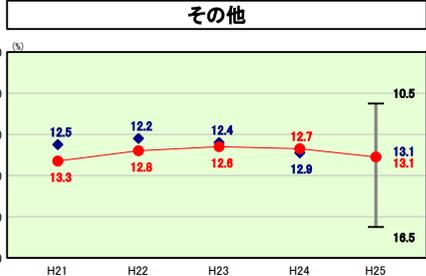
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して6.6ポイント下回っており、前年度とほぼ同様の水準となっている。今後も市単独補助金に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、補助金交付に係る行政効果等を勘案する中で、事業ごとに見直しを進めていく。



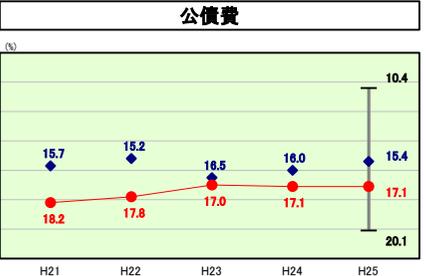
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.4ポイント下回っており低い水準を維持しているものの、介護給付費等の社会福祉費の増が影響し、類似団体平均と同様上昇傾向を示している。国の制度改革や経済情勢等により増減の影響を受けやすい性質のものであり、今後も上昇していくことが予想されるが、住民の福祉の向上を図りつつ削減が可能な部分については抑制を図っていく。



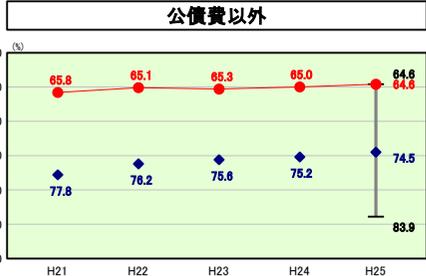
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、対前年度比では0.4ポイント上昇し、類似団体平均と同水準となった。特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度と同水準であり、類似団体平均と比較して1.7ポイント上回っている。重点的に行っていた、教育施設などの公共施設の耐震化が終了したことから、選択と集中により重点的に投資を行う事業を選別し、公債費増を抑制していく。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較して10.1ポイント下回っており、低い水準を維持している。扶助費やその他の経費に係る比率がわずかに上昇しているが、低水準を維持することができた。引き続き歳出の抑制等により財政構造の弾力性の維持に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県三島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,710,636	59,623	53,510	11.4
賃金(物件費)	1,053,945	9,364	4,236	121.1
一部事務組合負担金(補助費等)	44,864	399	2,538	▲84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	533,320	4,738	2,721	74.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	142,854	1,269	792	60.2
▲退職金	▲1,142,524	▲10,151	▲5,795	75.2
合計	7,343,095	65,242	59,747	9.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.72	5.84	0.88
ラスパイレース指数	101.8	99.8	2.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

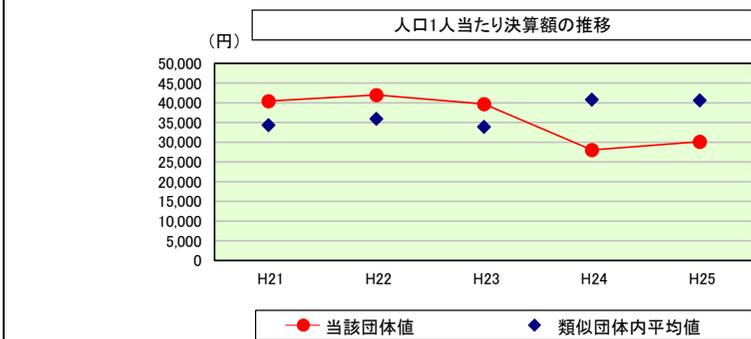


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	3,715,726	33,013	32,164	2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	80	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	817,206	7,261	7,608	▲4.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	967	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,887	177	434	▲59.2
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	29	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲1,046,143	▲9,295	▲6,915	34.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,203,327	▲19,576	▲26,096	▲25.0
合計	1,303,378	11,580	8,243	40.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

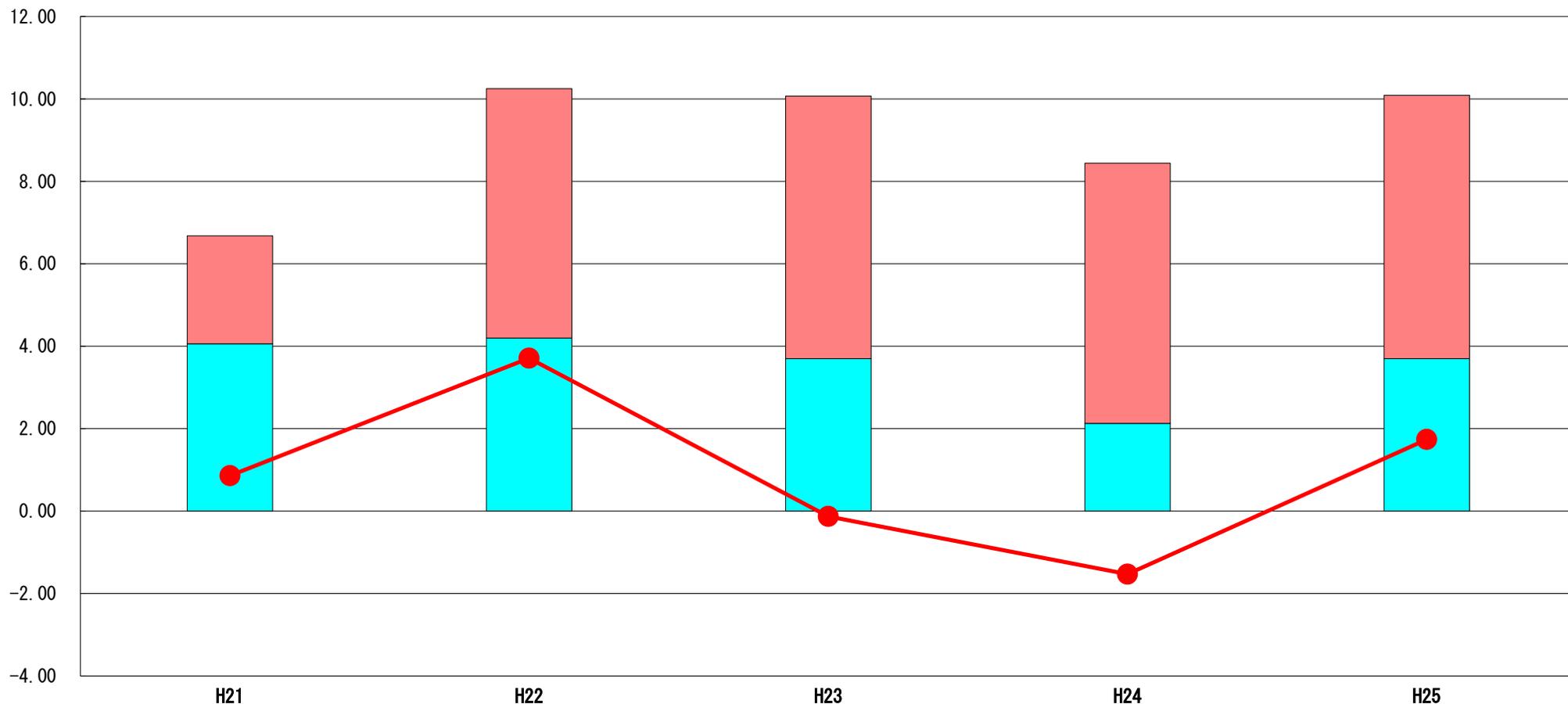
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,523,591	40,424	4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	2,898,829	25,905	3.5	19,822	5.1	▲1.6
H22	4,693,777	41,994	3.9	35,965	4.7	▲0.8
うち単独分	3,173,633	28,394	9.6	20,136	1.6	8.0
H23	4,429,904	39,665	▲5.5	33,903	▲5.7	0.2
うち単独分	2,763,942	24,748	▲12.8	18,526	▲8.0	▲4.8
H24	3,157,990	28,038	▲29.3	40,849	20.5	▲49.8
うち単独分	1,908,523	16,945	▲31.5	22,537	21.7	▲53.2
H25	3,392,732	30,144	7.5	40,632	▲0.5	8.0
うち単独分	1,949,779	17,323	2.2	21,402	▲5.0	7.2
過去5年間平均	4,039,599	36,053	▲3.8	37,143	4.2	▲8.0
うち単独分	2,538,941	22,663	▲5.8	20,485	3.1	▲8.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

静岡県三島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.62	6.05	6.37	6.31	6.39
 実質収支額		4.06	4.20	3.70	2.13	3.70
 実質単年度収支		0.86	3.71	▲ 0.13	▲ 1.53	1.74

## 分析欄

景気のゆるやかな回復や大手企業の業績好転による市税収入の増などにより、実質収支比率は1.57ポイント上昇し、実質単年度収支比率も3.27ポイント改善しプラスに転じた。

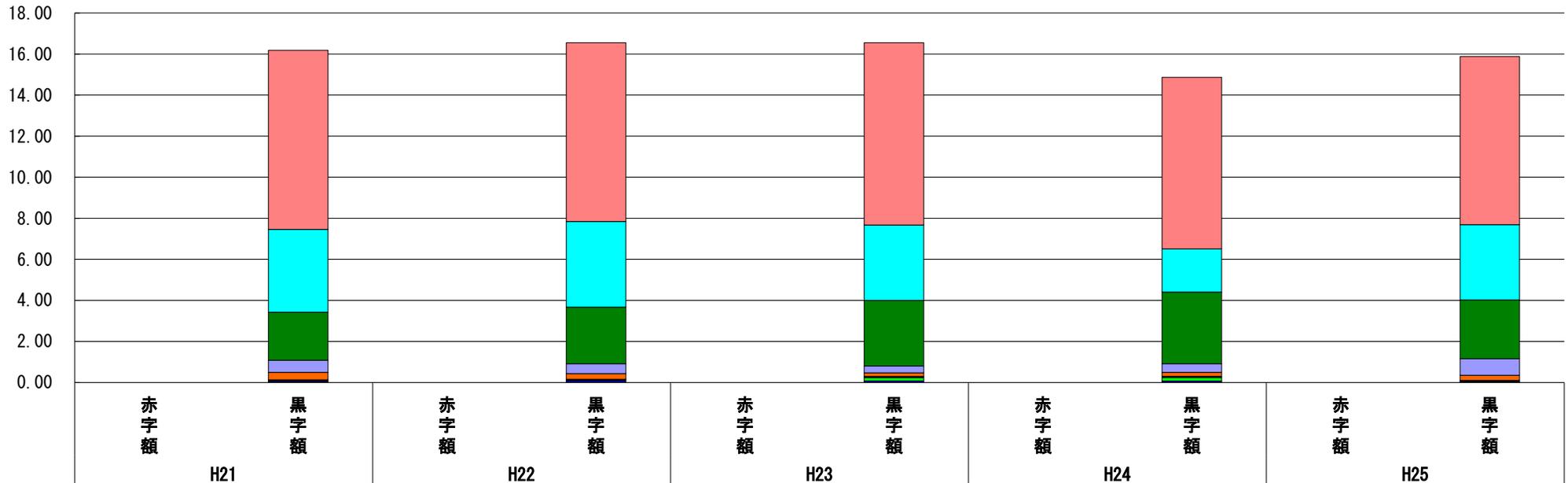
また、財政調整基金に約31,000千円の積み立てを行った結果、残高は1,316,951千円となり、標準財政規模に対する残高の比率は、前年度よりわずかに改善した。今後も計画的に財政調整基金の積立を行い健全財政の維持を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.72	8.71	8.88	8.36	8.19
一般会計		4.04	4.17	3.67	2.11	3.67
国民健康保険特別会計		2.34	2.76	3.20	3.49	2.86
介護保険特別会計		0.59	0.48	0.33	0.42	0.81
下水道事業特別会計		0.36	0.27	0.18	0.19	0.25
駐車場事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.02	0.03
墓園事業特別会計		0.02	0.03	0.04	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.16	0.18	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.09	0.08	0.07	0.02

**分析欄**

全ての会計において赤字は発生しておらず、標準財政規模に対する黒字額も増加傾向であるため、引き続き堅実な財政運営を心掛けていく。

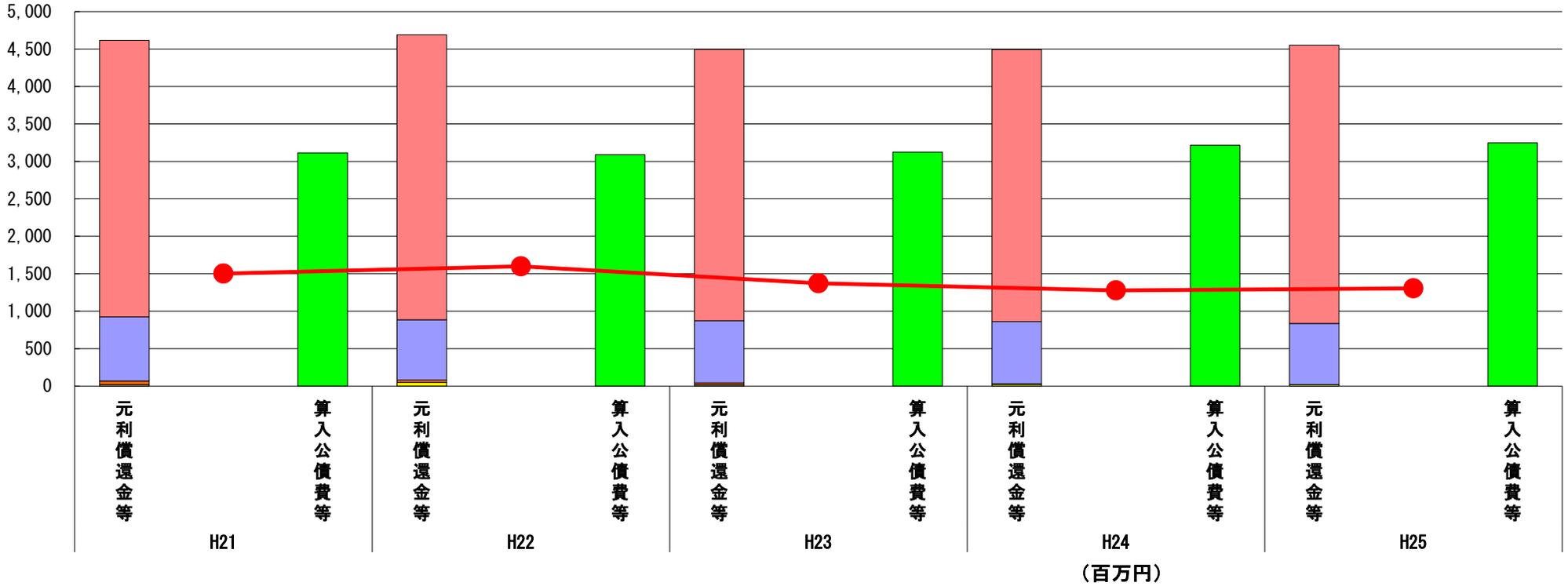
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県三島市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,691	3,805	3,624	3,633	3,716
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		858	804	830	830	817
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	31	25	6	-
	債務負担行為に基づく支出額		18	50	17	24	20
	一時借入金の利子		2	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,115	3,091	3,124	3,216	3,249
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,501	1,599	1,372	1,277	1,304

**分析欄**

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少したものの元利償還金が増加しているため、実質公債費比率の分子の数値は増加している。25年度よりごみ処理施設整備事業に着手するなど償還額の増加要因があるため、投資的事業については今後も取捨選択を行い、市債の新規発行額を計画的に管理していく。

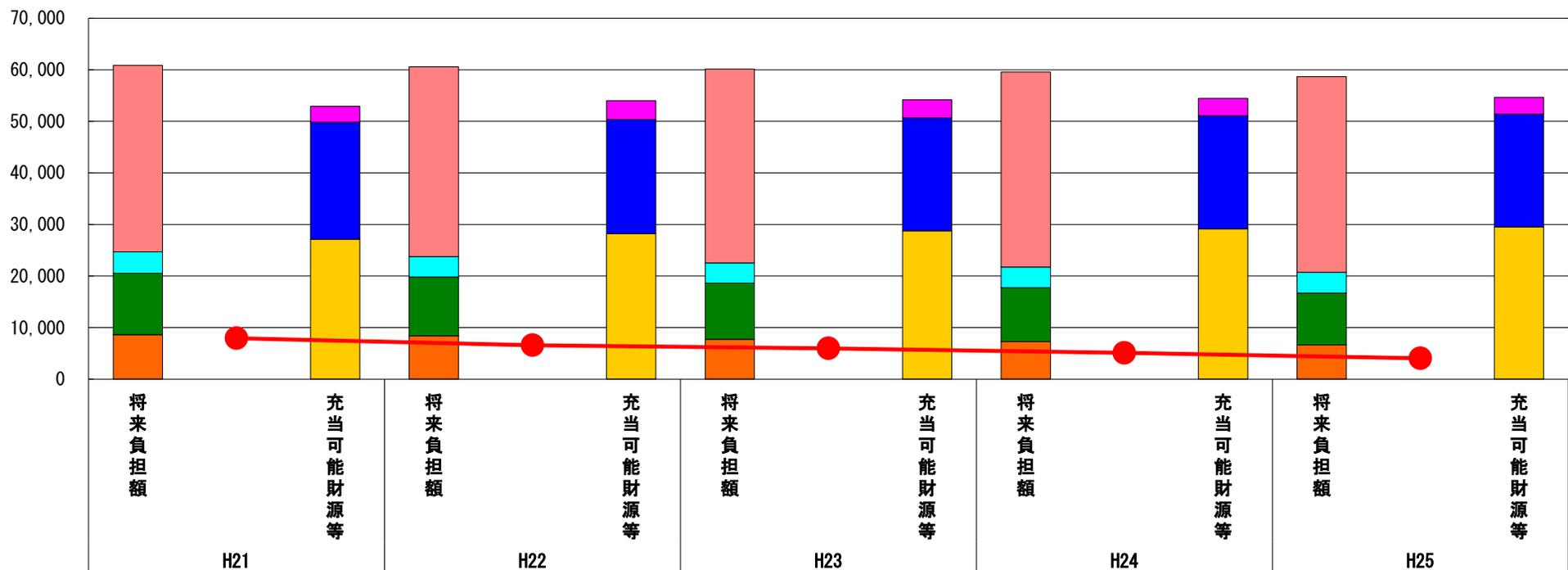
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		36,158	36,789	37,614	37,793	37,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,133	3,947	3,918	4,032	4,057
	公営企業債等繰入見込額		11,923	11,411	10,882	10,449	10,059
	組合等負担等見込額		60	30	6	-	-
	退職手当見込額		8,569	8,382	7,725	7,272	6,625
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,104	3,644	3,502	3,372	3,265
	充当可能特定歳入		22,683	22,120	21,913	21,949	21,842
	基準財政需要額算入見込額		27,126	28,212	28,757	29,136	29,533
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,930	6,583	5,974	5,090	4,041

#### 分析欄

建設事業債についての地方債現在高は減少しているが、臨時財政対策債の発行により一般会計に係る地方債の現在高は増加している。しかし、主に下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額や職員の年齢構成の変化による退職手当見込額の減少の影響により将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。